

個人質問



令和5年3月2日(木)、3日(金)の2日間、11人の議員が個人質問を行いました。

会派 ※3月17日(金)本会議時点の人数
※3面以降会派名は略称で表示しています。
自民党=自由民主党静岡市議会議員団(23人)
創生静岡(8人)、公明党=公明党静岡市議会(6人)
志政会(5人)、共産党=日本共産党静岡市議会議員団(4人)
緑の党=緑の党グリーンズジャパン(1人)
街づくり研究会(1人)

教職員育成の取組と今後の方針

質問者 山本 彰彦(公明党)

Q 教育は、次の時代を担う人を育てるといって重要な責務であり、その時々で内容や手法は変化するが、社会性や倫理観、正義感など、豊かな人間性の育成が根底にある。本市の目指す教師像と、これまでの教職員育成への取り組みは。また、次期教育振興基本計画における教職員の育成方針はどのようなか。

A 教師力と人間力を併せ持った教職員の姿を教育にひたむきな教師とし、授業力、生徒指導力、課題対応力、マネジメント力に重点を置いて様々な研修を計画的に実施してきた。次期計画では、教育への熱意、使命感を持ち学び続け、子どもの主体的な学びを支援し、人間関係調整力を持つ教師の育成に取り組む。

語句説明

教育振興基本計画

本市の教育ビジョンを示すとともに、教育振興のための具体的な施策を総合的かつ体系的に示すもの。

語句説明

経常収支比率

市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合。経常収支比率が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使える予算が多くなる。

市が目指す学校給食と新給食センター

質問者 小山 悟(志政会)

Q 清水区船越地区に新給食センターの開設を目指す方針が発表され、給食提供体制はほとんどの地区でセンター方式となる。新センターで単独調理場の良さを継承できるか気になる。学校給食の目的をどう達成していくか考える必要があると思うが、今後どのような学校給食を目指し、新センターをどう位置付けるのか。

A 今後は、これまでの取組に加え、①学校給食を通じたSDGsの実現、②地場産物の掘り起こしの2点を重点事項として学校給食の充実に努める。新センターは、食育の重要拠点として、新たな付加価値を持たせるとともに、単独調理場への親しみや安心感などを継承、発展させていく。

国際化に対応する人材育成

質問者 山根 田鶴子(自民党)

Q 市は、国際化時代の対応として、広い視野と多様な価値観にふれた国際感覚を持つ職員を育成するために海外派遣に取り組んできた。職員が自分の目で見聞を広め、国際感覚を養成することは、多文化共生社会の構築に貢献し、人材育成、都市間競争の観点から有意義だと考えるが、職員の海外派遣の取組はどうか。

A 外務省の研修制度で海外派遣を経験した職員は、培われた高い国際感覚を活かし活躍している。その他にも、国際会議や姉妹都市・友好都市交流、観光客誘致など様々な機会をとらえて、職員を海外へ派遣してきた。今後も様々な形で職員に実務経験を積ませていく。

金利上昇による財政計画への影響

質問者 松谷 清(緑の党)

Q 4次総に基づく今後の財政見通しによると、12年度の経常収支比率が97.5%と危険な水準になる。日銀の低金利政策の転換が確実視される中、金利が3%上がった場合、経常収支比率はどれだけ増加するのか。また、財政計画への影響や対策はどうか。

A 現在の見通しより金利が1年間のみ3%上がった場合、翌年度以降の利子負担は1年あたり10億円程度増加し、経常収支比率は約0.5ポイント上昇する。長期金利のみ上昇する状態が続けば義務的経費が増加し、財政の柔軟性が失われるため、さらなる事業の選択と集中による重点化等の取組が必要と考える。

多胎児への入園支援

質問者 宮城 展代(自民党)

Q 多胎児をもつ保護者は、同時に2人以上の妊娠から育児に伴う身体的、精神的な負担や経済的問題、社会からの孤立など多胎児ならではの困難に直面することも少なくない。行政は妊娠届時から多胎児を把握でき、出産、育児に伴う困難を予想した支援を行うことが可能であるが、多胎児がそろって保育園に入園できるよう支援する考えはあるか。

A 多胎児ができる限り同じ園に入園できるように審査基準の見直しを、6年度の入園申し込み間に合うよう検討する。相談支援で保健師等が多胎児の入園希望を把握した際、各区子育て支援課へ情報提供し、早期に希望園の空き枠を探すなど支援体制を強化する。



第2子以降保育料完全無償化の効果

質問者 宮澤 圭輔(創生静岡)

Q 令和4年6月定例会でも質問したが、平成25年来、充実を図ってほしい施策の上位は子育て世帯への経済的支援である。他市の例から、保育料無償化は総人口と年少人口減少対策に一定の効果が見受けられるが、令和5年4月から予定されている第2子以降保育料完全無償化実施の経緯と、取組による効果はどうか。

A こども園等に通う子育て世帯の費用負担のうち、最も割合が大きい保育料について、独自施策を講じることが、経済的支援として効果的であると判断した。保育料の平均額を負担する世帯の場合、全額負担世帯では年39万円の負担軽減効果が見込まれる。